

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。

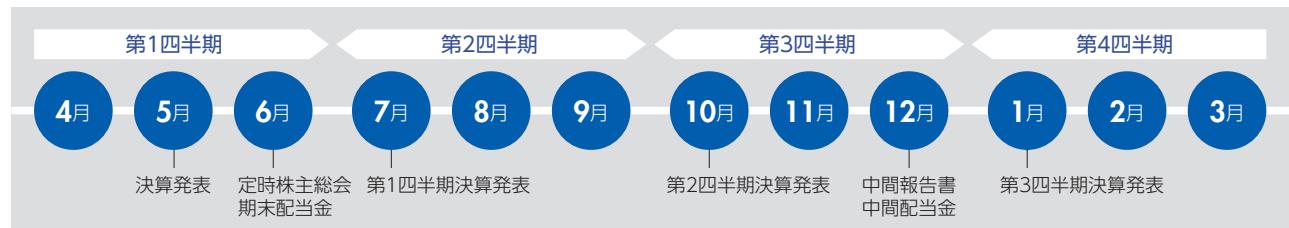
■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

IRカレンダー



〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋518番地
TEL:0463-82-1311 FAX:0463-82-7413



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。



当社ホームページのご案内

<https://www.niv.co.jp/>

NITTAN

検索

当社の企業情報をはじめ製品情報や、株主・投資家向けのIR情報など、様々な会社情報を掲載しております。是非ご覧下さい。

トップページ



IRページ



「NITTAN Challenge 10」と 「新たな創造への挑戦」



NITTAN REPORT

第101期 報告書

2022年4月1日—2023年3月31日
証券コード：6493

INDEX

- | | |
|-------------------|-------------|
| 01 トップインタビュー | 07 セグメントの概況 |
| 04 連結財務諸表 | 10 会社・株式情報 |
| 05 特集
海外子会社の紹介 | |

自動車業界の脱炭素化の実現に貢献する 多様な技術を駆使して、 持続的な成長軌道を描いていきます。

リ テーファン
代表取締役社長 **李 太煥**

半導体不足と円安に翻弄された1年

2022年4月1日、当社は、日鍛バルブからNITTANへと社名を変更し、新たな船出をしました。中長期経営ビジョン「NITTAN Challenge 10(以下NC10)」の2030年の目標達成(連結売上高1,000億円以上/連結営業利益額100億円以上/連結売上高営業利益率10%以上)に向け新たな思いで満ち溢れた日々の中で、新型コロナウイルス感染症の影響から脱した2022年3月期(前期)に引き続き、多くのお客様からお聞きした、事業環境の本格的な回復に向けた量産の準備に奔走しました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する資源価格の高騰に加え、半導体等の部品不足に伴う生産調整という事業環境の逆風を受け、2023年3月期(当期)は、かなりの苦戦を強いられる1年となりました。急激に進んだ円安の影響を受けて売上高は増収となりましたが、メインのお客様からの受注動向が読み切れない中で、固定費の削減や生産体制構築が追いつかず、減益となりました。進めてきた取り組みや改善活動が成果に結びつかず、非常に悔しい思いをした1年でした。

当期の概況と今期の見通し

当期の連結業績は、売上高が418億76百万円(前期比8.3%増)、営業利益が14億40百万円(前期比26.6%減)、経常利益が17億59百万円(前期比16.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が3億91百万円(前期比39.2%減)となりました。

当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場では、半導体等の部品不足の供給制約は緩和傾向にあるものの、生産が未だ本格的な回復トレンドに回帰しない等、予断を許さない状況が続いています。

小型エンジンバルブ事業では、国内の四輪車が減収となったものの、二輪車、海外、そして汎用は増収となりました。損益面では、エネルギーおよび原材料価格の上

昇に伴う生産コストの増加に加え、国内および中国における受注減少に伴う固定費の圧迫、北米における受注急回復に伴う生産性の悪化、円安に伴う一部子会社の損失幅拡大等の影響により減益となりました。

船用部品事業では、前期に引き続き経済活動の回復から、海外顧客向けの船舶用補修部品を中心に販売数量が増加し、国内では高単価な船舶用補用部品の販売が好調で増収となりました。損益面では、前期と同様の水準になりました。

歯車事業は、メインのお客様の受注環境が悪化したことで大幅な減収となり、損益面でも営業損失が拡大しました。

PBW(パーキングブレーキ用部品)事業は、半導体等の部品不足による生産調整および製品価格改定等の影響により、前期に比べ減収となりましたが、生産性の改善や省人化等により増益となりました。

2024年3月期(今期)の業績見通しは、為替レート1USD=133円の想定のもと、売上高は481億円(前期比14.9%増)、営業利益は22億円(前期比52.7%増)、経常利益は22億50百万円(前期比27.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億80百万円(前期比175.6%増)を見込んでおります。

この背景にあるのは、自動車業界が抱える潜在的な需要、バックオーダーです。これまでの新型コロナウイルス感染症による経済混乱や半導体等の部品不足による生産調整から、各自動車販売店では、お客様の元へ納車するまでの期間が長期化しています。今後は、調達問題の收拾によって生産調整が徐々に解消し、これらのバックオーダー分の生産が本格化し、当社グループへの受注増が期待できます。損益面では、自動化・省人化投資による生産性向上、徹底した教育体制の整備などによる品質の強化、受注の増減に応じたフレキシブルな生産体制の構築、自動化やスマートファクトリー化に加え、IT化やDX推進による業務効率の向上による労務費の削減等の取り組みを強化することで、増益への転換を目指します。

NITTAN Challenge 10の進捗状況について

当社グループでは、中長期経営ビジョンNC10の達成を目指す「パーパス(意義)」として「多様な技術を駆使し、「自動車業界の脱炭素化の実現に貢献すること」を掲げております。これに呼応するかのよう、EUでは、2035年以降も脱炭素燃料限定で、ICE(内燃機関)の自動車の販売規制を解除しました。これまでバッテリーEV(BEV)一辺倒だった欧米が、自動車業界

の脱炭素化の選択肢に、BEVにプラスしてICEを加える動きが出てきたことは、当社グループにとって大きな追い風となりました。

既存事業の深化を目指す「VISION I」では、底面鏡面化バルブが米国や中国で量産を開始し、燃費のよいバルブとしてお客様からの引き合いが続いています。また、船用の中空バルブは、船用業界における燃焼温度が高い水素やアンモニアなどのGHG(温室効果ガス)フリー燃料化を背景としたお客様からの引き合いが続いており、既にサンプル開発から量産体制を構築する検討に入りました。水素やアンモニアなど、自動車用脱炭素燃料

NITTAN Challenge 10

2030年の目標に向けて、3本柱を育成していきます

1 ICE(内燃機関)領域

小型バルブを中心とした既存製品

- ICE(内燃機関)
- 熱効率最大化
- バイオエタノール

▼エンジンバルブ

- 中空バルブ
- ハイパー中空バルブ
- 底面鏡面化バルブ
- 中実バルブ

▼動弁部品

- 4輪/2輪用油圧リフター
- RRA

2 脱炭素エンジン領域・駆動領域

既存事業の進化系高付加価値製品

- 脱炭素エンジン
- 水素燃料
- アンモニア燃料
- e-Fuel
- 駆動部品
- 各種ギア

▼動弁部品

- パーキングブレーキ用部品
- 船用油圧リフター
- ▼駆動部品
- 傘歯車
- エンジンバルブ
- GHG対応バルブ
- 船用中空バルブ
- 船用ゲーバルブ

3 xEV領域

- 減速機
- 電動自転車
- 小型モビリティ
- AGV など
- デフASSY
- 電動過給機
- 設備部品 他

▼駆動部品

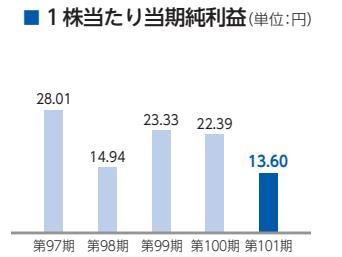
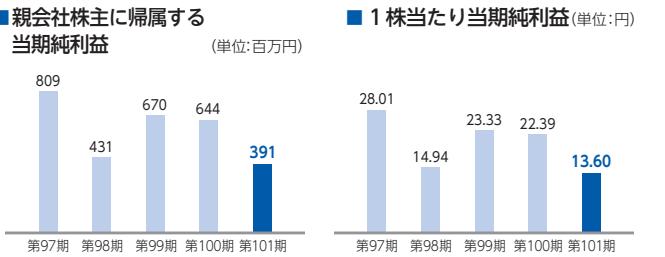
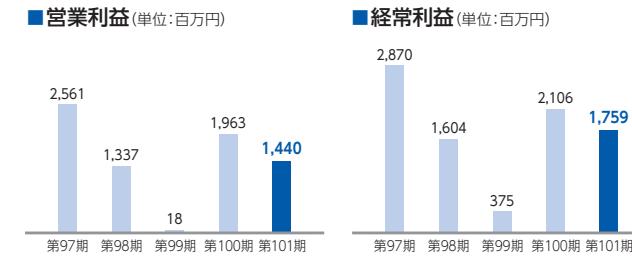
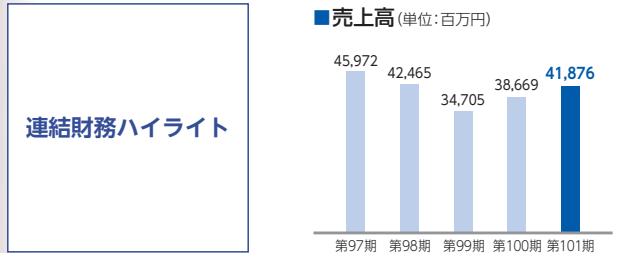
- ヘリカルギア
- 小型増速減速機(Mini-Nixtroid)
- デフASSY

▼パワートレイン

- FCV用電動過給部品

VISION II (xEV領域)

新事業 & 新商品は、SDGs 指向のニーズを脱んだ開発で実現する



連結財務ハイライト

ICE向けバルブ開発に向けた知財の蓄積も、順調に進んでいます。

EV領域への開発推進を進める「VISIONII」では、最も注力してきた減速機(Nixtroid)の開発方向を転換し、競争が激化している電気自動車用から多様な小型モビリティに照準を変え、事業性を高めることにしました。小型減速機(Mini-Nixtroid)として、超小型EV、電動カート、電動バイク、電動キックボード、電動自転車、AGV(Automatic Guided Vehicle(無人搬送車))、機電一体ユニット、ロボット向けに提案を進めています。

また、設備用部品等の従来の主要顧客である自動車業界以外の新規開拓市場向け製品では、自動車業界で培ったリパースエンジニアリングや生産管理、品質管理の手法が高く評価され、順調に受注が拡大しています。このように、「VISIONII」の取組みを通じて、当社のコア技術である熱間鍛造や熱処理、摩擦圧接による溶接や異種金属を溶着させる盛金などが生み出す新たな可能性に着目して、引き合いを下されるお客様が増えました。

NC10達成に向けたスマートファクトリー化も進めています。秦野バルブ工場では、外観自動検査機による検査の自動化を行い、山陽工場では、ゴルフカートを活用した自動搬送、PBW工場では自動バリ取り装置や画像検査ロボットを導入しています。韓国の生産拠点である新和精密では、MESによる生産データの一元管理および廉価版AGVを活用した搬送を導入しました。さらに、技術を支える人づくり、人材育成にも注力し、2030年目標の「連結売上高1,000億円 連結営業利益100億円 連結営業利益率10%以上」の達成に向けた道筋を模索していきます。

カーボンニュートラルについて

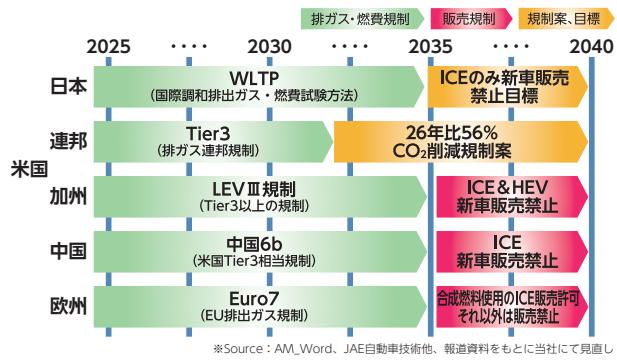
当社グループのカーボンニュートラルは、省エネによる電力削減と再生可能エネルギーの導入を中心に進めています。LED照明への切り替えや工場内の生産設備の動力源となるエアのロス削減による電力削減とともに、生産工場の屋根に太陽光パネルを設置してCO₂削減を目指します。既に、株式会社横浜銀行、伊藤忠エネクス株式会社、株式会社ゼロボードを通じて、温室効果ガス排出量の「見える化」を行い、スコープ1および2排出量は2013年度に対し、約1万2千トン削減できました。今後は、排出したCO₂の回収も視野に入れながら、2030年度目標の50%削減を目指していきます。

株主のみなさまへ

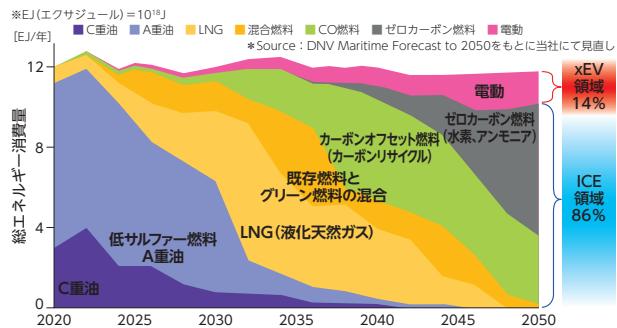
EUのICE規制の見直しなども考慮して、様々な調査結果から私たちが推計した結果、2050年の乗用車のパワートレインの73%、商用車では94%がICE領域であるとわかりました。つまり、NC10での「VISIONII」領域はもちろん、当社の強みを活かした「VISIONII」領域も含め、順調に成長できる見込みが出てきました。

また、リスクマネジメントを中心に、コーポレートガバナンスの強化も推進してきました。今後は、事業環境が回復し、再び成長軌道へと回帰する中で、株主・投資家の皆様とのエンゲージメントを強化するIR活動を推進し、PBR向上にも取り組んでいきます。2023年3月期(当期)の株主配当は、通期9円、2024年3月期(今期)は通期10円を予定しております。株主のみなさまには、これまでと同様に、未永くご支援を賜りたくお願い申し上げます。

主要自動車市場の規制動向

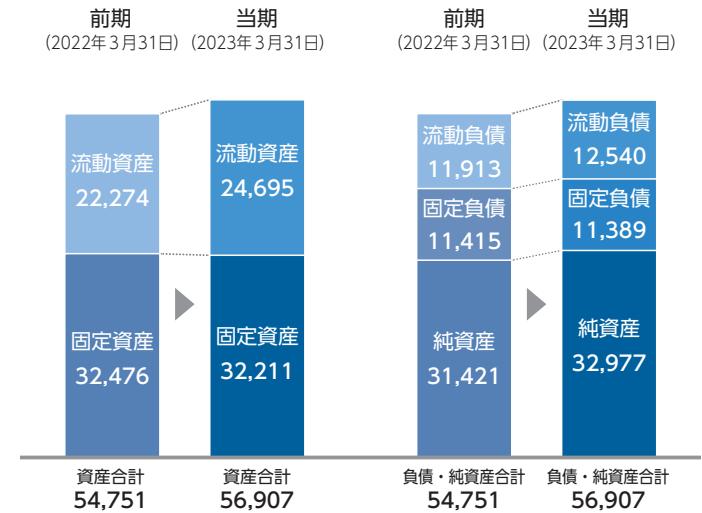


船用エンジン パワートレイン燃料予測 2020~2050



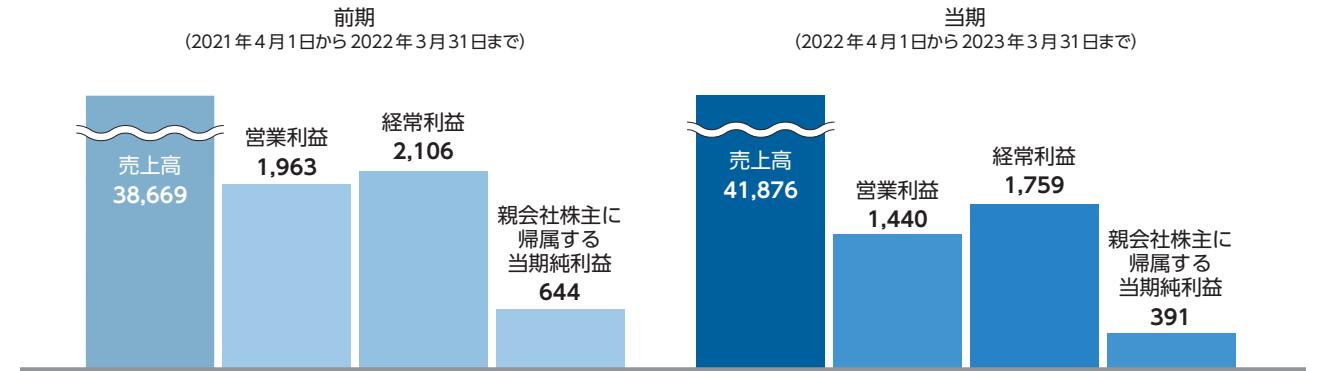
連結貸借対照表

(単位：百万円)



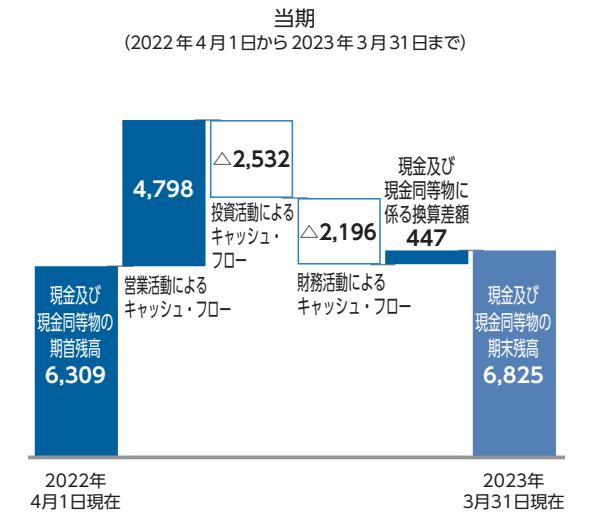
連結損益計算書

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



NITTAN INDIA TECH PRIVATE LIMITED

商号 Nittan India Tech Private Ltd.
所在地 Sri City, Andhra Pradesh State
代表者 Young Oh Ko
設立 2013年3月
資本金 2,160百万INR
出資比率 株式会社NITTAN:99.97%
その他:0.03%



Nittan India Tech Private Ltd.は、日系メーカーを主要顧客とした4輪車・2輪車用エンジンバルブの製造・販売を目的として2013年に設立され、2014年に生産を開始しました。

本年3月には設立から10周年を迎えており、現在の販売構成比率は4輪用が53%、2輪用が26%、輸出用が21%となっております。

Nittan India Tech Private Ltd.は、法令を遵守しながら、品質、コスト、納期の基準を高め、お客様の信頼を得ることに努めています。また、会社の使命として、5sや改善提案などの改善活動を数多く実施し、より良い工場を目指しています。



女性のエンパワーメントについて:

Nittan India Tech Private Ltd.では、有能な女性従業員の将来的なレベルアップを図り、差別なく安心して働けるよう女性エンパワーメント委員会(POSH)を設立いたしました。

異なる視点、異なる個性、経験を持ち寄ることで、より柔軟で強固な組織を築いていきます。

Best employee Interview about company Thangamani (タンガマニ) 氏

■ 会社に対する印象についてお聞かせください。

Nittan India Tech Private Ltd.は、私たちに貴重な人生の教訓を与えてくれました。時間を守ることを、信頼すること、完璧であること、団結すること、これらは人生や会社の成長において不可欠なものです。

困難もありましたが、私たちは決して諦めなかったため、この数年で会社は飛躍的に成長することが出来ました。今日、私はここに立ち、誇りと喜びを感じています。私は、すべてのスタッフに感謝しています。皆さんは、私にとって等しく大切な存在です。私は、一生懸命仕事をするので、この会社をできる限り長く守っていくことを約束します。



■ 会社の特色を教えてください。

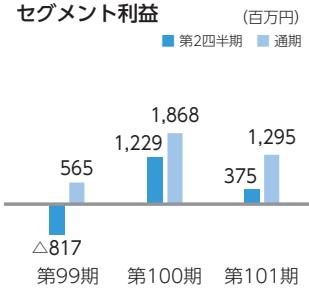
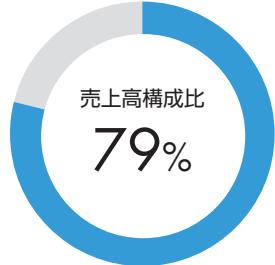
企業の発展と成長には、従業員の潜在能力を最大限に引き出し、発揮させることが大切であると考えているために従業員の福利厚生が整備されています。



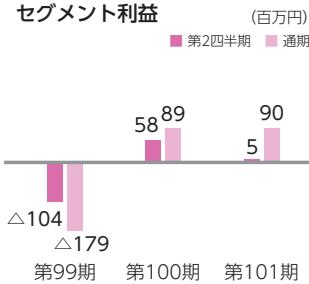
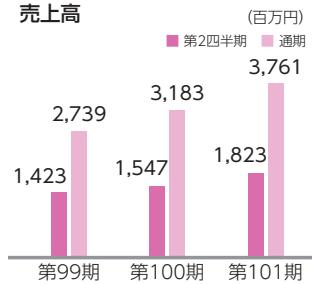
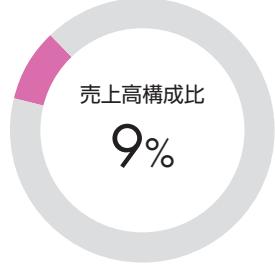
ポイント

- 小型エンジンバルブ事業は、海外での受注回復や円安の影響により増収ではあるものの、主に日本と北米のコスト増加で減益となりました。
- 船用部品事業は、船舶用補用部品中心に増収ではあるものの、原材料や電力などのコスト増加により利益は前期並みとなりました。
- 歯車事業は、自動車用製品の受注減に加え、原材料や電力などのコスト増加の影響により減収減益となりました。
- PBW事業は、生産調整の影響による受注減で減収ではあるものの、原価改善と価格は正により増益となりました。
- その他事業は、海外子会社で投資が一段落したことによる機械販売の大幅な減少に伴い減収となりました。

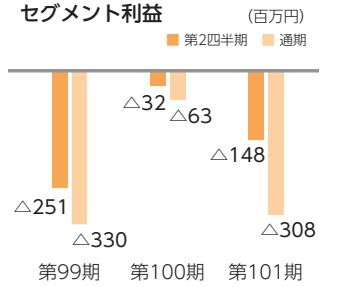
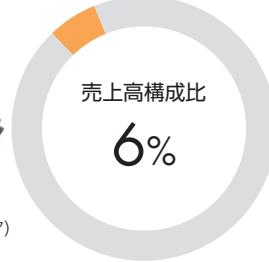
小型エンジンバルブ事業



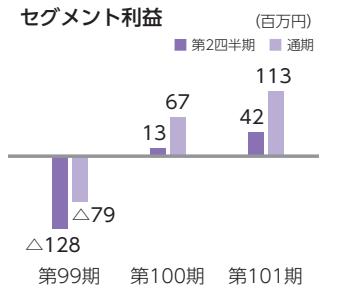
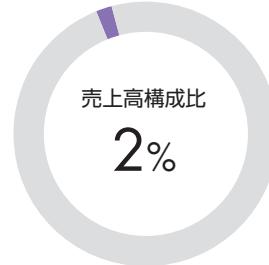
船用部品事業



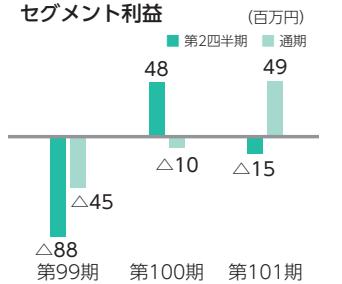
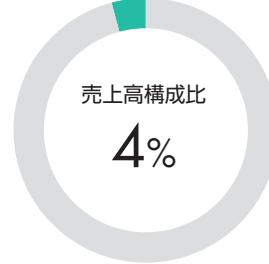
歯車事業



PBW事業



その他事業

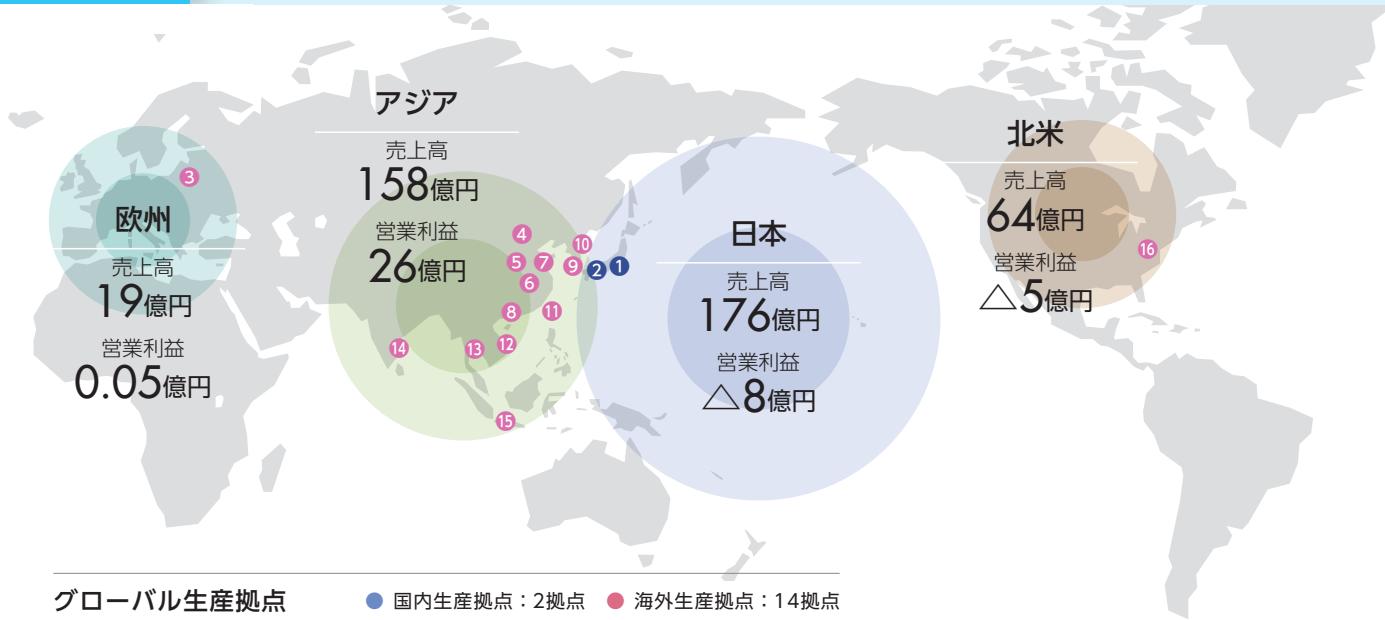
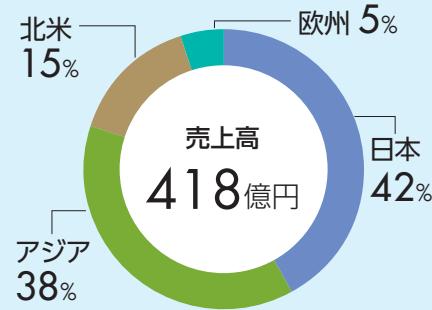


(注) 1. 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。
 2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 3. 「可変動弁・歯車・PBW」を第100期より独立した区分表記に変更し、可変動弁は「その他」に含めて表示しております。
 4. 「その他」の区分は、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

地域別セグメントの概況

ポイント

- 日本では、半導体不足等によるお客様の生産調整とインフレの影響により減収減益となりました。
- 北米では、円安の影響により増収ではあるものの、インフレによるコスト上昇と人材不足に起因する生産性悪化で減益となりました。
- アジアおよび欧州では、堅調な売上が維持され、増収増益となりました。



グローバル生産拠点

● 国内生産拠点：2拠点 ● 海外生産拠点：14拠点

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------|
| ① 本社工場・堀山下工場(神奈川県) | ⑨ 新和精密株式会社(韓国) ☆ |
| ② 山陽工場(山口県) | ⑩ ケイエヌテック株式会社(韓国) ☆ |
| ③ ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.(ポーランド) | ⑪ 台湾日鍛工業股份有限公司(台湾) |
| ④ 北京柳成新和汽車部件有限公司(中国) ☆ | ⑫ ニッタンベトナム Co., Ltd.(ベトナム) |
| ⑤ 日照柳成新和汽車部件有限公司(中国) ☆ | ⑬ ニッタンタイランド Co., Ltd.(タイ) |
| ⑥ 日照艾斯瑟汽車部件有限公司(中国) ☆ | ⑭ ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.(インド) |
| ⑦ 日照日鍛汽車部件有限公司(中国) | ⑮ PT.フェデラルニッタンインダストリーズ(インドネシア) |
| ⑧ 広州日鍛汽車部件有限公司(中国) | ⑯ U.S.エンジンパルプ(パートナーシップ)(アメリカ) |

☆持分法適用会社となります。

(注) 1. 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高となります。
2. 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社・株式情報

会社概要

商号	株式会社 NITTAN
本社所在地	本社工場：神奈川県秦野市首屋518番地 東京本社：東京都新宿区西新宿8丁目4番2号 野村不動産西新宿ビル2F
設立	1948年(昭和23年)11月10日
資本金	4,530,543千円
従業員人数	連結 2,469名(2023年3月31日現在) 単体 700名(2023年3月31日現在)

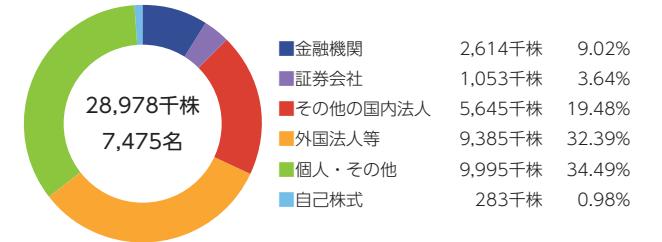
役員一覧 (2023年6月23日現在)

代表取締役会長	金原 利道
代表取締役社長	李 太煥
取締役執行役員	安藤 輝明
取締役	鈴木 隆司
取締役執行役員	栗原 伸元
取締役執行役員	高橋 幸一
取締役(社外)	石垣 和男
取締役(社外)	熊平 美香
取締役(社外)	徳永 健二郎
監査役(常勤)	菊地 浩二
監査役	井上 文雄
監査役(社外)	山田 章雄
監査役(社外)	工藤 光和
上席執行役員	桧村 雅人
執行役員	菊川 春房
執行役員	田中 靖彦
執行役員	村山 誠治
執行役員	遠藤 浩光

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	89,000,000株
発行済株式総数	28,978,860株
株主数	7,475名

株式分布状況 (2023年3月31日現在)



大株主 上位10名(2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イトーンコーポレーション	5,017	17.49
KSD-KB	1,376	4.80
株式会社横浜銀行	1,302	4.54
岩谷産業株式会社	1,300	4.53
本田技研工業株式会社	1,233	4.30
日本パーカライジング株式会社	1,098	3.83
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL)	1,058	3.69
INTERACTIVE BROKERS LLC	542	1.89
株式会社シンニッタン	517	1.80
NITTAN従業員持株会	478	1.67

(注) 持株比率は、自己株式(283,692株)を控除して計算しております。